

2025 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社レノバ
代表者名 代表取締役社長 CEO 木南 陽介
(コード番号：9519 東証プライム市場)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 山口 和志
(TEL.03-3516-6263)

当社の蓄電池事業に関する融資関連契約の締結のお知らせ

2月28日付けにて、当社が開発を進める蓄電池事業（北海道苫小牧市、北海道白老郡白老町、静岡県周智郡森町睦実・3蓄電所の合計設備容量215MW）を行うアールツー蓄電所合同会社が、金融機関との間で融資関連契約を締結し、プロジェクトファイナンスを組成いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 目的

当社は、「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し必要な社会的課題を解決する」という「ミッション／経営理念」を掲げ、太陽光、バイオマス、風力といった再生可能エネルギー資源による発電事業を地域に根ざして進めています。

さらに脱炭素を進めるため事業領域を拡大しており、その一環として、Non-FITによる再生可能エネルギー発電事業に加えて、蓄電池事業の開発に取り組んでいます。

本蓄電池事業は2023 年度から新たに創設されました「長期脱炭素電源オークション」において落札した事業であり、天候や時間帯の影響で発電量が変動する再生可能エネルギーの主力電源化を支える調整機能を担うとともに、電力システムの安定化や更なる再生可能エネルギーの導入拡大に貢献してまいります。

今後も、脱炭素に向けて、国内外の系統用蓄電所や蓄電池併設型再生可能エネルギー発電所の開発を進めて、当社の企業価値の向上を図ってまいります。

2. 今後の見通し

本融資関連契約の締結に伴う今期（2025年3月期）の業績予想への影響は軽微です。アールツー蓄電所合同会社から受領する予定の事業開発報酬は、今期の業績予想に織り込んでいます。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

3. その他

当社は、共同スポンサーである株式会社脱炭素化支援機構及びSMFLみらいパートナーズ株式会社と締結した「アールツー蓄電所合同会社に係る持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、蓄電所3ヶ所の制度適用開始以降に保有する特別目的会社出資持分（計48%）を取得する権利を有しており、当該権利を行使した場合には、当社の出資比率は87.0%となります。

【リリースに関するお問い合わせ先】
IR 室 野瀬 健一郎
TEL：03-3516-6263
E メール：ir@renovainc.com

(ご参考) 蓄電池事業の概要

蓄電所名	苫小牧蓄電所	白老蓄電所	森町睦実蓄電所												
事業主体	アールツー蓄電所合同会社														
会社所在地	東京都中央区京橋二丁目2番地2号														
建設予定地	北海道苫小牧市	北海道白老郡白老町	静岡県周智郡森町睦実												
想定送電端出力*1*2	90MW	50MW	75MW												
出資会社 (出資比率順／五十音順)	<table><tr><th>社名</th><th>出資比率</th></tr><tr><td>株式会社レノバ</td><td>39.0%</td></tr><tr><td>株式会社脱炭素化支援機構</td><td>24.0%</td></tr><tr><td>SMFL みらいパートナーズ株式会社</td><td>24.0%</td></tr><tr><td>株式会社栗林商会</td><td>10.0%</td></tr><tr><td>株式会社マツイ</td><td>3.0%</td></tr></table>			社名	出資比率	株式会社レノバ	39.0%	株式会社脱炭素化支援機構	24.0%	SMFL みらいパートナーズ株式会社	24.0%	株式会社栗林商会	10.0%	株式会社マツイ	3.0%
社名	出資比率														
株式会社レノバ	39.0%														
株式会社脱炭素化支援機構	24.0%														
SMFL みらいパートナーズ株式会社	24.0%														
株式会社栗林商会	10.0%														
株式会社マツイ	3.0%														
融資アレンジャー	株式会社三菱 UFJ 銀行														
着工	2026 年度（予定）														
運転開始	2028 年度（予定）														
制度適用開始	2029 年 4 月（予定）														

^{*1} 事業の概要は本件発表時点での計画であり、今後変更となる可能性があります。
^{*2} 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024 年 4 月 26 日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値となっています。各設備容量とは数字が異なりますが、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み